

厚生年金の財政見通し

- 永久均衡方式 -

最終保険料率20%固定

基準ケース

調整期間(終了年度)	2023年度
所得代替率(終了年度時点)	52.8%
給付水準調整割合	10.5%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見通し 】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.4	3.3	33.0	11.5	-1.7	171.8	172.1	5.3
18(2006)	14.64	31.9	22.0	3.1	34.1	11.9	-2.2	169.6	169.8	5.0
19(2007)	15.00	32.5	22.6	3.0	35.1	12.3	-2.6	167.0	167.2	4.8
20(2008)	15.35	35.1	23.3	4.7	36.2	12.7	-1.1	165.9	166.1	4.6
21(2009)	15.70	36.2	24.1	4.8	37.3	13.1	-1.1	164.8	160.2	4.4
22(2010)	16.06	37.7	25.0	5.3	38.2	13.5	-0.5	164.3	158.1	4.3
27(2015)	17.83	44.2	30.4	5.3	43.1	15.9	1.0	165.5	145.7	3.8
32(2020)	19.60	51.4	36.4	5.8	45.4	17.5	5.9	184.5	148.5	3.9
37(2025)	20.0	57.2	40.5	7.1	47.5	18.6	9.7	227.7	167.7	4.6
42(2030)	20.0	61.7	42.6	8.8	51.4	20.2	10.4	279.7	186.6	5.2
52(2040)	20.0	69.6	45.2	11.5	64.3	25.7	5.3	362.1	198.2	5.5
62(2050)	20.0	77.2	49.0	12.6	75.5	31.1	1.7	393.5	176.6	5.2
72(2060)	20.0	84.9	54.4	13.2	82.2	34.5	2.6	414.8	152.8	5.0
82(2070)	20.0	92.6	59.6	14.5	88.2	37.2	4.5	454.8	137.4	5.1
92(2080)	20.0	102.0	65.5	16.3	95.7	40.5	6.3	512.5	127.0	5.3
102(2090)	20.0	114.9	73.7	19.0	104.7	44.5	10.2	597.9	121.6	5.6
112(2100)	20.0	131.7	83.9	23.3	114.7	48.9	17.0	738.2	123.1	6.3

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
 (注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11年度の価格に換算したものである。
 (注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国民年金の財政見通し

- 永久均衡方式 -

厚生年金の最終保険料率20%固定

基準ケース

スライド調整	調整期間(終了年度)	2023年度
	給付水準調整割合	10.5%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の国民年金の財政見通し 】

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14,000	4.4	2.0	0.2	4.0	0.4	12.2	12.2	2.9
18(2006)	14,600	4.5	2.0	0.2	4.1	0.4	12.6	12.6	3.0
19(2007)	15,200	4.6	2.1	0.2	4.2	0.4	12.9	13.0	3.0
20(2008)	15,800	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	13.5	13.6	3.0
21(2009)	16,400	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	14.2	13.8	3.1
22(2010)	17,000	5.1	2.2	0.5	4.4	0.7	14.9	14.3	3.2
27(2015)	18,100	5.8	2.5	0.6	5.0	0.8	18.7	16.5	3.6
32(2020)	18,100	6.2	2.6	0.7	5.4	0.9	22.7	18.3	4.1
37(2025)	18,100	6.8	2.7	0.9	5.8	1.1	27.5	20.3	4.6
42(2030)	18,100	7.5	2.9	1.0	6.4	1.1	32.8	21.9	4.9
52(2040)	18,100	9.3	3.2	1.3	8.5	0.8	42.1	23.0	4.9
62(2050)	18,100	10.7	3.4	1.5	10.1	0.6	48.4	21.7	4.7
72(2060)	18,100	12.0	3.8	1.7	11.3	0.7	54.2	19.9	4.7
82(2070)	18,100	13.2	4.2	2.0	12.3	0.9	61.5	18.6	4.9
92(2080)	18,100	14.6	4.6	2.3	13.4	1.1	71.0	17.6	5.2
102(2090)	18,100	16.4	5.2	2.7	14.8	1.6	84.2	17.1	5.6
112(2100)	18,100	19.2	6.1	3.2	17.1	2.1	102.5	17.1	5.9

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

厚生年金の財政見通し

- 有限均衡方式(95年間均衡) -

最終保険料率20%固定

基準ケース

調整期間(終了年度)	2018年度
所得代替率(終了年度時点)	54.5%
給付水準調整割合	7.6%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見通し 】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.4	3.3	33.0	11.5	-1.7	171.8	172.1	5.3
18(2006)	14.64	31.9	22.0	3.1	34.1	11.9	-2.2	169.6	169.8	5.0
19(2007)	15.00	32.5	22.6	3.0	35.1	12.3	-2.6	167.0	167.2	4.8
20(2008)	15.35	35.1	23.3	4.7	36.2	12.7	-1.1	165.9	166.1	4.6
21(2009)	15.70	36.2	24.1	4.8	37.3	13.1	-1.1	164.8	160.2	4.4
22(2010)	16.06	37.7	25.0	5.3	38.2	13.5	-0.5	164.3	158.1	4.3
27(2015)	17.83	44.2	30.4	5.3	43.1	15.9	1.0	165.5	145.7	3.8
32(2020)	19.60	51.5	36.4	5.8	45.9	17.7	5.6	184.0	148.2	3.9
37(2025)	20.0	57.4	40.5	7.0	49.0	19.2	8.3	222.0	163.5	4.4
42(2030)	20.0	61.7	42.6	8.4	53.0	20.8	8.6	266.2	177.6	4.9
52(2040)	20.0	68.9	45.2	10.4	66.4	26.5	2.5	326.2	178.5	4.9
62(2050)	20.0	75.5	49.0	10.4	77.9	32.1	-2.5	322.9	144.9	4.2
72(2060)	20.0	81.7	54.4	9.5	84.9	35.6	-3.2	294.0	108.3	3.5
82(2070)	20.0	87.2	59.6	8.5	91.0	38.4	-3.7	263.1	79.5	2.9
92(2080)	20.0	93.6	65.5	7.2	98.8	41.8	-5.2	221.4	54.9	2.3
102(2090)	20.0	102.1	73.7	5.4	108.1	45.9	-6.0	167.3	34.0	1.6
112(2100)	20.0	112.8	83.9	3.7	118.4	50.4	-5.5	112.8	18.8	1.0

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国民年金の財政見通し

- 有限均衡方式(95年間均衡) -

厚生年金の最終保険料率20%固定

基準ケース

調整期間(終了年度)	2018年度
給付水準調整割合	7.6%

【年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の国民年金の財政見通し】

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14,000	4.4	2.0	0.2	4.0	0.4	12.2	12.2	2.9
18(2006)	14,600	4.5	2.0	0.2	4.1	0.4	12.6	12.6	3.0
19(2007)	15,200	4.6	2.1	0.2	4.2	0.4	12.9	13.0	3.0
20(2008)	15,800	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	13.5	13.6	3.0
21(2009)	16,400	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	14.2	13.8	3.1
22(2010)	17,000	5.1	2.2	0.5	4.4	0.7	14.9	14.3	3.2
27(2015)	17,600	5.7	2.4	0.6	5.0	0.7	18.5	16.3	3.6
32(2020)	17,600	6.2	2.5	0.7	5.4	0.8	22.0	17.7	3.9
37(2025)	17,600	6.8	2.6	0.8	5.9	0.8	26.0	19.1	4.2
42(2030)	17,600	7.5	2.8	0.9	6.6	0.9	30.1	20.1	4.4
52(2040)	17,600	9.2	3.1	1.2	8.7	0.4	36.3	19.9	4.1
62(2050)	17,600	10.5	3.3	1.2	10.5	0.0	37.8	17.0	3.6
72(2060)	17,600	11.6	3.7	1.2	11.7	-0.1	36.8	13.5	3.2
82(2070)	17,600	12.4	4.0	1.1	12.7	-0.3	34.4	10.4	2.7
92(2080)	17,600	13.4	4.5	1.0	13.9	-0.4	30.3	7.5	2.2
102(2090)	17,600	14.6	5.1	0.8	15.2	-0.6	24.4	5.0	1.6
112(2100)	17,600	16.5	5.9	0.5	17.4	-0.9	16.6	2.8	1.0

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

厚生年金の財政見通し

- 永久均衡方式 -

最終保険料率19%固定

基準ケース

調整期間(終了年度)	2031年度
所得代替率(終了年度時点)	50.1%
給付水準調整割合	15.1%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見通し 】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		差引残 積立金	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.4	3.3	33.0	11.5	-1.7	171.8	172.1	5.3
18(2006)	14.64	31.9	22.0	3.1	34.1	11.9	-2.2	169.6	169.8	5.0
19(2007)	15.00	32.5	22.6	3.0	35.1	12.3	-2.6	167.0	167.2	4.8
20(2008)	15.35	35.1	23.3	4.7	36.2	12.7	-1.1	165.9	166.1	4.6
21(2009)	15.70	36.2	24.1	4.8	37.3	13.1	-1.1	164.8	160.2	4.4
22(2010)	16.06	37.7	25.0	5.3	38.2	13.5	-0.5	164.3	158.1	4.3
27(2015)	17.83	44.2	30.4	5.3	43.1	15.9	1.0	165.5	145.7	3.8
32(2020)	19.0	50.6	35.7	5.8	45.4	17.5	5.2	183.5	147.8	3.9
37(2025)	19.0	54.8	38.5	6.8	47.0	18.4	7.8	217.1	159.9	4.5
42(2030)	19.0	58.6	40.5	8.2	49.2	19.4	9.4	262.1	174.9	5.1
52(2040)	19.0	66.0	42.9	10.8	61.0	24.4	4.9	339.5	185.8	5.5
62(2050)	19.0	73.1	46.6	11.8	71.6	29.5	1.5	368.6	165.5	5.1
72(2060)	19.0	80.4	51.7	12.4	78.0	32.7	2.4	388.0	142.9	4.9
82(2070)	19.0	87.8	56.6	13.5	83.6	35.3	4.1	424.9	128.3	5.0
92(2080)	19.0	96.7	62.2	15.2	90.8	38.4	5.9	478.3	118.5	5.2
102(2090)	19.0	108.8	70.0	17.7	99.3	42.2	9.5	557.6	113.4	5.5
112(2100)	19.0	124.7	79.7	21.8	108.8	46.4	15.9	688.4	114.8	6.2

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
 (注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11年度の価格に換算したものである。
 (注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国民年金の財政見通し

- 永久均衡方式 -

厚生年金の最終保険料率19%固定

基準ケース

スライド調整	調整期間(終了年度)	2031年度
	給付水準調整割合	15.1%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の国民年金の財政見通し 】

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14,000	4.4	2.0	0.2	4.0	0.4	12.2	12.2	2.9
18(2006)	14,600	4.5	2.0	0.2	4.1	0.4	12.6	12.6	3.0
19(2007)	15,200	4.6	2.1	0.2	4.2	0.4	12.9	13.0	3.0
20(2008)	15,800	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	13.5	13.6	3.0
21(2009)	16,400	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	14.2	13.8	3.1
22(2010)	17,000	5.1	2.2	0.5	4.4	0.7	14.9	14.3	3.2
27(2015)	17,300	5.6	2.3	0.6	5.0	0.7	18.3	16.1	3.5
32(2020)	17,300	6.1	2.4	0.7	5.4	0.7	21.6	17.4	3.9
37(2025)	17,300	6.6	2.6	0.8	5.7	0.9	25.6	18.8	4.3
42(2030)	17,300	7.2	2.8	1.0	6.2	1.0	30.2	20.2	4.7
52(2040)	17,300	8.8	3.0	1.2	8.0	0.8	39.0	21.3	4.7
62(2050)	17,300	10.2	3.3	1.4	9.6	0.6	44.8	20.1	4.6
72(2060)	17,300	11.4	3.6	1.6	10.7	0.6	50.1	18.5	4.6
82(2070)	17,300	12.5	4.0	1.8	11.7	0.8	56.9	17.2	4.8
92(2080)	17,300	13.8	4.4	2.1	12.8	1.1	65.7	16.3	5.1
102(2090)	17,300	15.5	5.0	2.5	14.0	1.5	78.0	15.9	5.5
112(2100)	17,300	18.2	5.9	3.0	16.2	2.0	95.0	15.8	5.7

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

厚生年金の財政見通し

- 有限均衡方式(95年間均衡) -

最終保険料率19%固定

基準ケース

調整期間(終了年度)	2025年度
所得代替率(終了年度時点)	52.0%
給付水準調整割合	11.9%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見通し 】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.4	3.3	33.0	11.5	-1.7	171.8	172.1	5.3
18(2006)	14.64	31.9	22.0	3.1	34.1	11.9	-2.2	169.6	169.8	5.0
19(2007)	15.00	32.5	22.6	3.0	35.1	12.3	-2.6	167.0	167.2	4.8
20(2008)	15.35	35.1	23.3	4.7	36.2	12.7	-1.1	165.9	166.1	4.6
21(2009)	15.70	36.2	24.1	4.8	37.3	13.1	-1.1	164.8	160.2	4.4
22(2010)	16.06	37.7	25.0	5.3	38.2	13.5	-0.5	164.3	158.1	4.3
27(2015)	17.83	44.2	30.4	5.3	43.1	15.9	1.0	165.5	145.7	3.8
32(2020)	19.0	50.6	35.7	5.8	45.4	17.5	5.2	183.5	147.8	3.9
37(2025)	19.0	54.8	38.5	6.8	47.0	18.4	7.8	217.1	159.9	4.5
42(2030)	19.0	58.8	40.5	8.2	50.6	19.9	8.3	259.3	173.0	5.0
52(2040)	19.0	65.7	42.9	10.1	63.3	25.3	2.4	316.6	173.2	5.0
62(2050)	19.0	72.0	46.6	10.1	74.3	30.6	-2.4	313.4	140.7	4.2
72(2060)	19.0	77.9	51.7	9.2	81.0	34.0	-3.1	285.7	105.2	3.6
82(2070)	19.0	83.1	56.6	8.2	86.8	36.6	-3.6	255.7	77.3	3.0
92(2080)	19.0	89.1	62.2	7.0	94.2	39.9	-5.1	215.0	53.3	2.3
102(2090)	19.0	97.2	70.0	5.3	103.1	43.8	-5.9	161.9	32.9	1.6
112(2100)	19.0	107.3	79.7	3.5	112.9	48.1	-5.6	107.3	17.9	1.0

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
 (注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11年度の価格に換算したものである。
 (注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国民年金の財政見通し

- 有限均衡方式(95年間均衡) -

厚生年金の最終保険料率19%固定

基準ケース

調整期間(終了年度)	2025年度
給付水準調整割合	11.9%

【年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の国民年金の財政見通し】

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14,000	4.4	2.0	0.2	4.0	0.4	12.2	12.2	2.9
18(2006)	14,600	4.5	2.0	0.2	4.1	0.4	12.6	12.6	3.0
19(2007)	15,200	4.6	2.1	0.2	4.2	0.4	12.9	13.0	3.0
20(2008)	15,800	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	13.5	13.6	3.0
21(2009)	16,400	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	14.2	13.8	3.1
22(2010)	16,900	5.1	2.2	0.5	4.4	0.7	14.8	14.3	3.2
27(2015)	16,900	5.6	2.3	0.6	5.0	0.6	17.9	15.8	3.5
32(2020)	16,900	6.0	2.4	0.7	5.4	0.7	20.9	16.8	3.8
37(2025)	16,900	6.5	2.5	0.8	5.7	0.8	24.4	18.0	4.1
42(2030)	16,900	7.1	2.7	0.9	6.3	0.8	28.3	18.9	4.3
52(2040)	16,900	8.8	2.9	1.1	8.3	0.4	34.2	18.7	4.0
62(2050)	16,900	10.0	3.2	1.1	10.0	0.0	35.7	16.0	3.6
72(2060)	16,900	11.0	3.5	1.1	11.1	-0.1	34.7	12.8	3.1
82(2070)	16,900	11.9	3.9	1.0	12.1	-0.2	32.4	9.8	2.7
92(2080)	16,900	12.8	4.3	0.9	13.2	-0.4	28.6	7.1	2.2
102(2090)	16,900	14.0	4.9	0.7	14.5	-0.6	23.0	4.7	1.6
112(2100)	16,900	15.8	5.7	0.5	16.6	-0.8	15.8	2.6	1.0

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

厚生年金の財政見通し

- 永久均衡方式 -

最終保険料率18%固定

基準ケース

調整期間(終了年度)	2042年度
所得代替率(終了年度時点)	46.8%
給付水準調整割合	20.8%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見通し 】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.4	3.3	33.0	11.5	-1.7	171.8	172.1	5.3
18(2006)	14.64	31.9	22.0	3.1	34.1	11.9	-2.2	169.6	169.8	5.0
19(2007)	15.00	32.5	22.6	3.0	35.1	12.3	-2.6	167.0	167.2	4.8
20(2008)	15.35	35.1	23.3	4.7	36.2	12.7	-1.1	165.9	166.1	4.6
21(2009)	15.70	36.2	24.1	4.8	37.3	13.1	-1.1	164.8	160.2	4.4
22(2010)	16.06	37.7	25.0	5.3	38.2	13.5	-0.5	164.3	158.1	4.3
27(2015)	17.83	44.2	30.4	5.3	43.1	15.9	1.0	165.5	145.7	3.8
32(2020)	18.0	48.6	33.8	5.6	45.4	17.5	3.2	177.7	143.1	3.8
37(2025)	18.0	52.2	36.5	6.3	47.0	18.4	5.2	199.6	147.0	4.1
42(2030)	18.0	55.5	38.4	7.3	49.2	19.4	6.3	230.3	153.6	4.6
52(2040)	18.0	61.3	40.7	9.0	57.8	23.1	3.5	282.4	154.6	4.8
62(2050)	18.0	67.6	44.1	9.7	66.8	27.6	0.8	303.4	136.2	4.5
72(2060)	18.0	74.3	49.0	10.0	72.8	30.5	1.5	314.5	115.8	4.3
82(2070)	18.0	80.9	53.6	10.8	78.0	33.0	2.9	340.1	102.7	4.3
92(2080)	18.0	88.9	59.0	12.0	84.7	35.9	4.2	378.7	93.9	4.4
102(2090)	18.0	100.0	66.4	13.9	92.7	39.4	7.3	438.3	89.1	4.7
112(2100)	18.0	114.3	75.6	17.1	101.5	43.3	12.8	542.1	90.4	5.2

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
 (注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11年度の価格に換算したものである。
 (注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国民年金の財政見通し

- 永久均衡方式 -

厚生年金の最終保険料率18%固定

基準ケース

スライド調整	調整期間(終了年度)	2042年度
	給付水準調整割合	20.8%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の国民年金の財政見通し 】

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14,000	4.4	2.0	0.2	4.0	0.4	12.2	12.2	2.9
18(2006)	14,600	4.5	2.0	0.2	4.1	0.4	12.6	12.6	3.0
19(2007)	15,200	4.6	2.1	0.2	4.2	0.4	12.9	13.0	3.0
20(2008)	15,800	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	13.5	13.6	3.0
21(2009)	16,400	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	14.2	13.8	3.1
22(2010)	16,500	5.0	2.2	0.5	4.4	0.6	14.8	14.2	3.2
27(2015)	16,500	5.5	2.2	0.6	5.0	0.5	17.6	15.5	3.4
32(2020)	16,500	5.9	2.3	0.6	5.4	0.6	20.1	16.2	3.7
37(2025)	16,500	6.4	2.5	0.7	5.7	0.7	23.2	17.1	4.0
42(2030)	16,500	6.9	2.6	0.8	6.2	0.8	26.8	17.8	4.2
52(2040)	16,500	8.2	2.9	1.1	7.6	0.6	33.4	18.3	4.3
62(2050)	16,500	9.4	3.1	1.2	9.0	0.5	38.3	17.2	4.2
72(2060)	16,500	10.5	3.4	1.4	10.0	0.5	42.6	15.7	4.2
82(2070)	16,500	11.6	3.8	1.5	10.9	0.7	48.1	14.5	4.4
92(2080)	16,500	12.8	4.2	1.8	11.9	0.9	55.3	13.7	4.6
102(2090)	16,500	14.3	4.7	2.1	13.1	1.3	65.5	13.3	4.9
112(2100)	16,500	16.8	5.6	2.5	15.1	1.7	79.7	13.3	5.2

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

厚生年金の財政見通し

- 有限均衡方式(95年間均衡) -

最終保険料率18%固定

基準ケース

調整期間(終了年度)	2035年度
所得代替率(終了年度時点)	48.6%
給付水準調整割合	17.6%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見通し 】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.4	3.3	33.0	11.5	-1.7	171.8	172.1	5.3
18(2006)	14.64	31.9	22.0	3.1	34.1	11.9	-2.2	169.6	169.8	5.0
19(2007)	15.00	32.5	22.6	3.0	35.1	12.3	-2.6	167.0	167.2	4.8
20(2008)	15.35	35.1	23.3	4.7	36.2	12.7	-1.1	165.9	166.1	4.6
21(2009)	15.70	36.2	24.1	4.8	37.3	13.1	-1.1	164.8	160.2	4.4
22(2010)	16.06	37.7	25.0	5.3	38.2	13.5	-0.5	164.3	158.1	4.3
27(2015)	17.83	44.2	30.4	5.3	43.1	15.9	1.0	165.5	145.7	3.8
32(2020)	18.0	48.6	33.8	5.6	45.4	17.5	3.2	177.7	143.1	3.8
37(2025)	18.0	52.2	36.5	6.3	47.0	18.4	5.2	199.6	147.0	4.1
42(2030)	18.0	55.5	38.4	7.3	49.2	19.4	6.3	230.3	153.6	4.6
52(2040)	18.0	61.5	40.7	8.9	59.2	23.7	2.2	279.5	153.0	4.7
62(2050)	18.0	67.4	44.1	8.9	69.5	28.7	-2.2	276.6	124.2	4.0
72(2060)	18.0	72.9	49.0	8.1	75.8	31.8	-2.8	251.2	92.5	3.4
82(2070)	18.0	78.0	53.6	7.2	81.2	34.3	-3.2	224.7	67.9	2.8
92(2080)	18.0	83.8	59.0	6.1	88.1	37.3	-4.4	189.4	46.9	2.2
102(2090)	18.0	91.5	66.4	4.7	96.4	41.0	-4.9	144.6	29.4	1.5
112(2100)	18.0	101.4	75.6	3.3	105.6	45.0	-4.3	101.4	16.9	1.0

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国民年金の財政見通し

- 有限均衡方式(95年間均衡) -

厚生年金の最終保険料率18%固定

基準ケース

調整期間(終了年度)	2035年度
給付水準調整割合	17.6%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の国民年金の財政見通し 】

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14,000	4.4	2.0	0.2	4.0	0.4	12.2	12.2	2.9
18(2006)	14,600	4.5	2.0	0.2	4.1	0.4	12.6	12.6	3.0
19(2007)	15,200	4.6	2.1	0.2	4.2	0.4	12.9	13.0	3.0
20(2008)	15,800	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	13.5	13.6	3.0
21(2009)	16,100	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	14.1	13.7	3.1
22(2010)	16,100	5.0	2.1	0.5	4.4	0.6	14.7	14.1	3.2
27(2015)	16,100	5.5	2.2	0.5	5.0	0.5	17.2	15.1	3.4
32(2020)	16,100	5.9	2.3	0.6	5.4	0.5	19.5	15.7	3.5
37(2025)	16,100	6.3	2.4	0.7	5.7	0.6	22.1	16.3	3.8
42(2030)	16,100	6.8	2.6	0.8	6.2	0.7	25.2	16.8	4.0
52(2040)	16,100	8.2	2.8	1.0	7.8	0.4	30.4	16.6	3.8
62(2050)	16,100	9.4	3.0	1.0	9.3	0.0	31.7	14.2	3.4
72(2060)	16,100	10.3	3.4	1.0	10.4	-0.1	30.8	11.3	3.0
82(2070)	16,100	11.1	3.7	0.9	11.3	-0.2	28.9	8.7	2.6
92(2080)	16,100	12.0	4.1	0.8	12.4	-0.3	25.6	6.3	2.1
102(2090)	16,100	13.1	4.6	0.7	13.6	-0.5	20.9	4.2	1.6
112(2100)	16,100	14.9	5.4	0.5	15.6	-0.7	14.9	2.5	1.0

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

厚生年金の財政見直し - 永久均衡方式 -

最終保険料率20%固定

(参考) 基礎年金国庫負担割合の1/2への引上げを行わなかった場合

調整期間(終了年度)	2042年度
所得代替率(終了年度時点)	46.5%
給付水準調整割合	21.2%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見直し 】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.35	29.4	21.5	3.3	33.0	11.5	-3.6	169.3	169.6	5.2
18(2006)	14.73	29.9	22.1	3.1	34.1	11.9	-4.1	165.2	165.4	5.0
19(2007)	15.12	30.5	22.8	2.9	35.1	12.3	-4.6	160.5	160.8	4.7
20(2008)	15.50	32.9	23.5	4.5	36.2	12.7	-3.2	157.3	157.5	4.4
21(2009)	15.88	34.0	24.4	4.5	37.3	13.1	-3.3	154.0	149.7	4.2
22(2010)	16.27	35.4	25.3	4.9	38.2	13.5	-2.8	151.1	145.5	4.0
27(2015)	18.19	41.3	30.9	4.5	43.1	15.9	-1.8	139.2	122.5	3.3
32(2020)	20.0	48.0	37.2	4.5	45.4	17.5	2.6	142.5	114.7	3.1
37(2025)	20.0	52.1	40.5	5.1	47.0	18.4	5.1	163.2	120.2	3.4
42(2030)	20.0	55.4	42.6	6.1	49.2	19.4	6.2	193.2	128.9	3.8
52(2040)	20.0	60.6	45.2	7.7	57.8	23.1	2.9	241.8	132.3	4.1
62(2050)	20.0	66.3	49.0	8.2	66.5	27.4	-0.1	255.6	114.7	3.8
72(2060)	20.0	72.7	54.4	8.2	72.4	30.4	0.3	256.2	94.3	3.5
82(2070)	20.0	79.1	59.6	8.6	77.6	32.8	1.4	269.0	81.3	3.4
92(2080)	20.0	86.7	65.5	9.3	84.3	35.7	2.4	291.5	72.2	3.4
102(2090)	20.0	97.3	73.7	10.5	92.2	39.2	5.1	331.3	67.3	3.5
112(2100)	20.0	111.3	83.9	13.0	101.0	43.0	10.3	412.0	68.7	4.0

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
 (注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11年度の価格に換算したものである。
 (注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

国民年金の財政見通し

- 永久均衡方式 -

厚生年金の最終保険料率20%固定

(参考)基礎年金国庫負担割合の1/2への引き上げを行わなかった場合

スライド調整	調整期間(終了年度)	2042年度
	給付水準調整割合	21.2%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の国民年金の財政見通し 】

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14,200	3.8	2.0	0.2	4.0	-0.2	11.4	11.5	2.9
18(2006)	15,000	4.0	2.1	0.2	4.1	-0.1	11.3	11.3	2.8
19(2007)	15,800	4.1	2.2	0.2	4.2	-0.1	11.2	11.2	2.7
20(2008)	16,600	4.3	2.2	0.4	4.3	0.0	11.2	11.2	2.6
21(2009)	17,400	4.4	2.3	0.4	4.3	0.1	11.3	10.9	2.6
22(2010)	18,200	4.5	2.4	0.4	4.4	0.2	11.4	11.0	2.6
27(2015)	22,200	5.4	3.0	0.4	5.0	0.5	12.9	11.4	2.5
32(2020)	23,100	5.9	3.3	0.5	5.3	0.6	15.7	12.6	2.8
37(2025)	23,100	6.4	3.5	0.6	5.6	0.8	19.0	14.0	3.2
42(2030)	23,100	6.9	3.7	0.7	6.1	0.9	22.8	15.2	3.6
52(2040)	23,100	8.1	4.0	0.9	7.5	0.6	29.7	16.2	3.9
62(2050)	23,100	9.1	4.4	1.1	8.7	0.4	33.7	15.1	3.8
72(2060)	23,100	10.1	4.8	1.2	9.7	0.4	36.6	13.5	3.7
82(2070)	23,100	11.0	5.3	1.3	10.5	0.5	40.2	12.1	3.8
92(2080)	23,100	12.1	5.9	1.4	11.4	0.7	45.1	11.2	3.9
102(2090)	23,100	13.6	6.7	1.7	12.5	1.0	52.6	10.7	4.1
112(2100)	23,100	15.9	7.8	2.0	14.4	1.5	64.8	10.8	4.4

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

厚生年金の財政見通し

- 有限均衡方式(95年間均衡) -

最終保険料率20%固定

(参考) 基礎年金国庫負担割合の1/2への引上げを行わなかった場合

調整期間(終了年度)	2038年度
所得代替率(終了年度時点)	47.8%
給付水準調整割合	19.0%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見通し 】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.35	29.4	21.5	3.3	33.0	11.5	-3.6	169.3	169.6	5.2
18(2006)	14.73	29.9	22.1	3.1	34.1	11.9	-4.1	165.2	165.4	5.0
19(2007)	15.12	30.5	22.8	2.9	35.1	12.3	-4.6	160.5	160.8	4.7
20(2008)	15.50	32.9	23.5	4.5	36.2	12.7	-3.2	157.3	157.5	4.4
21(2009)	15.88	34.0	24.4	4.5	37.3	13.1	-3.3	154.0	149.7	4.2
22(2010)	16.27	35.4	25.3	4.9	38.2	13.5	-2.8	151.1	145.5	4.0
27(2015)	18.19	41.3	30.9	4.5	43.1	15.9	-1.8	139.2	122.5	3.3
32(2020)	20.0	48.0	37.2	4.5	45.4	17.5	2.6	142.5	114.7	3.1
37(2025)	20.0	52.1	40.5	5.1	47.0	18.4	5.1	163.2	120.2	3.4
42(2030)	20.0	55.4	42.6	6.1	49.2	19.4	6.2	193.2	128.9	3.8
52(2040)	20.0	60.7	45.2	7.7	58.2	23.3	2.5	241.3	132.0	4.1
62(2050)	20.0	66.1	49.0	7.7	68.3	28.2	-2.2	239.1	107.3	3.5
72(2060)	20.0	71.7	54.4	6.9	74.4	31.2	-2.7	214.0	78.8	2.9
82(2070)	20.0	76.9	59.6	6.1	79.8	33.7	-2.9	189.9	57.4	2.4
92(2080)	20.0	82.9	65.5	5.2	86.6	36.7	-3.7	160.1	39.7	1.9
102(2090)	20.0	91.2	73.7	4.1	94.7	40.2	-3.5	125.7	25.5	1.4
112(2100)	20.0	102.0	83.9	3.3	103.8	44.2	-1.8	102.0	17.0	1.0

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国民年金の財政見通し

- 有限均衡方式(95年間均衡) -

厚生年金の最終保険料率20%固定

(参考)基礎年金国庫負担割合の1/2への引き上げを行わなかった場合

スライド調整	調整期間(終了年度)	2038年度
	給付水準調整割合	19.0%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の国民年金の財政見通し 】

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14,200	3.8	2.0	0.2	4.0	-0.2	11.4	11.5	2.9
18(2006)	15,000	4.0	2.1	0.2	4.1	-0.1	11.3	11.3	2.8
19(2007)	15,800	4.1	2.2	0.2	4.2	-0.1	11.2	11.2	2.7
20(2008)	16,600	4.3	2.2	0.4	4.3	0.0	11.2	11.2	2.6
21(2009)	17,400	4.4	2.3	0.4	4.3	0.1	11.3	10.9	2.6
22(2010)	18,200	4.5	2.4	0.4	4.4	0.2	11.4	11.0	2.6
27(2015)	22,200	5.4	3.0	0.4	5.0	0.5	12.9	11.4	2.5
32(2020)	22,800	5.9	3.2	0.5	5.3	0.6	15.5	12.5	2.8
37(2025)	22,800	6.4	3.4	0.6	5.6	0.7	18.5	13.6	3.2
42(2030)	22,800	6.9	3.6	0.7	6.1	0.8	22.1	14.7	3.5
52(2040)	22,800	8.0	4.0	0.9	7.5	0.5	28.0	15.3	3.7
62(2050)	22,800	9.0	4.3	0.9	9.0	0.0	29.4	13.2	3.3
72(2060)	22,800	9.8	4.8	0.9	9.9	-0.1	28.2	10.4	2.9
82(2070)	22,800	10.6	5.2	0.8	10.8	-0.2	26.0	7.9	2.4
92(2080)	22,800	11.4	5.8	0.7	11.8	-0.3	22.7	5.6	2.0
102(2090)	22,800	12.6	6.6	0.6	12.9	-0.3	18.5	3.8	1.5
112(2100)	22,800	14.3	7.7	0.5	14.8	-0.4	14.3	2.4	1.0

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。